

平成 30 年度
上川町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 上川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 上川町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る
⇒行政マネジメントの向上

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体会計までとなります。

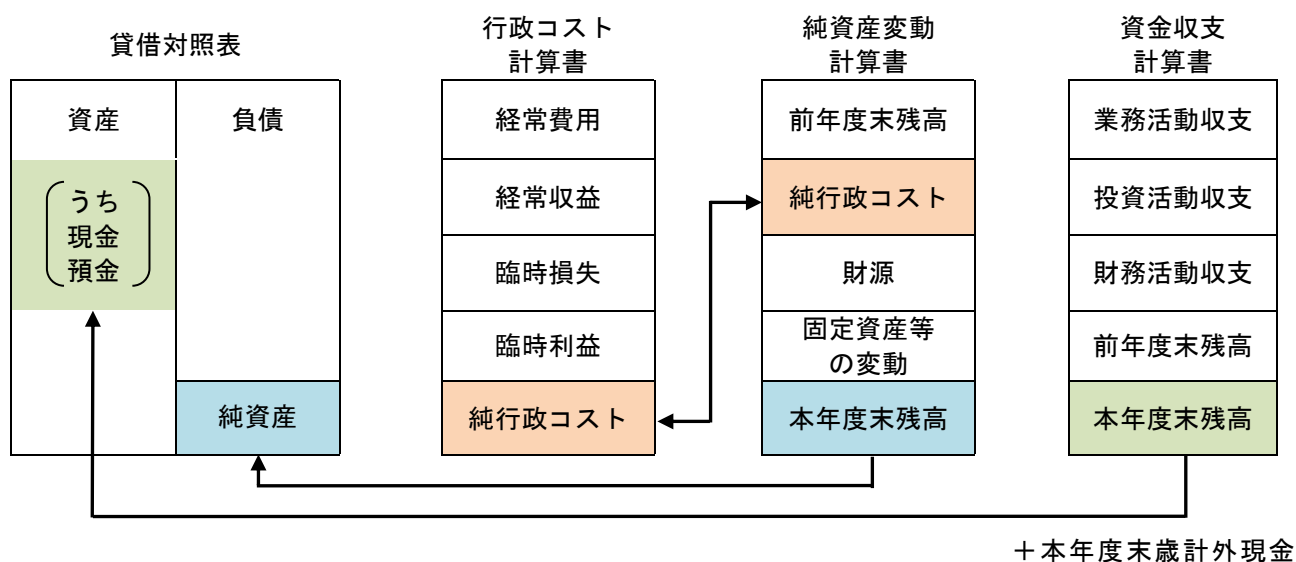
■上川町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		国民健康保険上川町立診療所事業特別会計		
		介護老人保健施設事業特別会計		
		公共下水道事業特別会計		
		簡易水道事業会計		
	一部事務組合	(※) 愛別町外3町塵芥処理組合	地方公社	
		(※) 上川教育研修センター組合		
		(※) 上川広域滞納整理機構		
		(※) 北海道後期高齢者医療広域連合		
		(※) 北海道市町村職員退職手当組合		
		(※) 北海道市町村総合事務組合		
		(※) 北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
(※) 北海道市町村備荒資金組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 上川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は上川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	39,379,760	44,958,897	固定負債	8,119,611	11,231,298
有形固定資産	38,452,618	43,868,631	地方債等	7,084,999	9,880,037
事業用資産	10,899,777	11,092,125	長期未払金		
土地	2,981,047	2,981,047	退職手当引当金	962,719	962,719
立木竹	2,770,487	2,770,487	損失補償等引当金		
建物	14,857,965	15,050,518	その他	71,893	388,542
建物減価償却累計額	△9,810,850	△9,811,055	流動負債	917,630	1,107,314
工作物	581,950	581,950	1年内償還予定地方債等	824,525	1,010,213
工作物減価償却累計額	△480,822	△480,822	未払金		1,809
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	58,107	60,294
航空機			預り金	34,997	34,997
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計	9,037,241	12,338,612
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定			固定資産等形成分	40,093,315	45,672,452
インフラ資産	27,487,871	32,610,592	余剰分(不足分)	△8,785,662	△11,591,951
土地	1,370,956	1,371,498	他団体出資等分		
建物		2,337,413	純資産合計	31,307,653	34,080,501
建物減価償却累計額		△1,302,319			
工作物	82,143,057	89,307,034			
工作物減価償却累計額	△56,026,142	△59,662,986			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定		559,952			
物品	786,248	1,146,647			
物品減価償却累計額	△721,278	△980,734			
無形固定資産	11,963	17,724			
ソフトウェア	11,963	17,724			
その他					
投資その他の資産	915,179	1,072,542			
投資及び出資金	48,677	48,677			
有価証券	12,289	12,289			
出資金	36,388	36,388			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	62,430	73,124			
長期貸付金	54,000	54,000			
基金	752,217	900,474			
減債基金					
その他	752,217	900,474			
その他					
徴収不能引当金	△2,146	△3,734			
流動資産	965,134	1,460,216			
現金預金	231,269	706,939			
資金	196,271	671,941			
歳計外現金	34,997	34,997			
未収金	25,395	41,657			
短期貸付金					
基金	713,555	713,555			
財政調整基金	478,240	478,240			
減債基金	235,315	235,315			
棚卸資産		1,581			
その他		8,711			
徴収不能引当金	△5,085	△12,227			
繰延資産					
資産合計	40,344,894	46,419,113	負債及び純資産合計	40,344,894	46,419,113

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 403 億 45 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 313 億 08 百万円 (77.6%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 90 億 37 百万円 (22.4%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 464 億 19 百万円、純資産は約 340 億 81 百万円 (73.4%)、負債は約 123 億 39 百万円 (26.6%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】						
固定資産	40,644,138	39,379,760	96.9%	46,028,404	44,958,897	97.7%
有形固定資産	39,709,157	38,452,618	96.8%	44,947,121	43,868,631	97.6%
事業用資産	10,815,447	10,899,777	100.8%	10,819,908	11,092,125	102.5%
土地	2,977,965	2,981,047	100.1%	2,977,965	2,981,047	100.1%
立木竹	2,735,530	2,770,487	101.3%	2,735,530	2,770,487	101.3%
建物	14,557,237	14,857,965	102.1%	14,561,698	15,050,518	103.4%
建物減価償却累計額	△9,498,016	△9,810,850	103.3%	△9,498,016	△9,811,055	103.3%
工作物	519,127	581,950	112.1%	519,127	581,950	112.1%
工作物減価償却累計額	△476,395	△480,822	100.9%	△476,395	△480,822	100.9%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
インフラ資産	28,819,141	27,487,871	95.4%	33,962,821	32,610,592	96.0%
土地	1,370,941	1,370,956	100.0%	1,371,482	1,371,498	100.0%
建物			-	2,337,413	2,337,413	100.0%
建物減価償却累計額			-	△1,255,615	△1,302,319	103.7%
工作物	82,033,167	82,143,057	100.1%	89,181,430	89,307,034	100.1%
工作物減価償却累計額	△54,584,967	△56,026,142	102.6%	△58,059,690	△59,662,986	102.8%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-	387,801	559,952	144.4%
物品	773,514	786,248	101.6%	1,118,515	1,146,647	102.5%
物品減価償却累計額	△698,944	△721,278	103.2%	△954,123	△980,734	102.8%
無形固定資産	10,674	11,963	112.1%	15,553	17,724	114.0%
ソフトウェア	10,674	11,963	112.1%	15,553	17,724	114.0%
その他			-			-
投資その他の資産	924,307	915,179	99.0%	1,065,729	1,072,542	100.6%
投資及び出資金	48,677	48,677	100.0%	48,677	48,677	100.0%
有価証券	12,289	12,289	100.0%	12,289	12,289	100.0%
出資金	36,388	36,388	100.0%	36,388	36,388	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	62,030	62,430	100.6%	72,582	73,124	100.7%
長期貸付金		54,000	-		54,000	-
基金	815,733	752,217	92.2%	948,934	900,474	94.9%
減債基金			-			-
その他	815,733	752,217	92.2%	948,934	900,474	94.9%
その他			-			-
徴収不能引当金	△2,132	△2,146	100.6%	△4,464	△3,734	83.6%
流動資産	1,314,200	965,134	73.4%	1,874,445	1,460,216	77.9%
現金預金	496,611	231,269	46.6%	992,769	706,939	71.2%
資金	462,735	196,271	42.4%	958,893	671,941	70.1%
歳計外現金	33,876	34,997	103.3%	33,876	34,997	103.3%
未収金	25,740	25,395	98.7%	57,383	41,657	72.6%
短期貸付金			-			-
基金	800,092	713,555	89.2%	800,092	713,555	89.2%
財政調整基金	475,273	478,240	100.6%	475,273	478,240	100.6%
減債基金	324,818	235,315	72.4%	324,818	235,315	72.4%
棚卸資産			-	1,424	1,581	111.0%
その他			-	31,020	8,711	28.1%
徴収不能引当金	△8,242	△5,085	61.7%	△8,242	△12,227	148.4%
繰延資産			-			-
資産合計	41,958,339	40,344,894	96.2%	47,902,849	46,419,113	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】						
固定負債	7,862,220	8,119,611	103.3%	10,752,431	11,231,298	104.5%
地方債等	6,903,794	7,084,999	102.6%	9,466,111	9,880,037	104.4%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	891,329	962,719	108.0%	891,329	962,719	108.0%
損失補償等引当金			-			-
その他	67,097	71,893	107.1%	394,991	388,542	98.4%
流動負債	991,721	917,630	92.5%	1,220,621	1,107,314	90.7%
1年内償還予定地方債等	852,110	824,525	96.8%	1,031,579	1,010,213	97.9%
未払金			-	30,167	1,809	6.0%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	62,375	58,107	93.2%	81,640	60,294	73.9%
預り金	33,876	34,997	103.3%	33,876	34,997	103.3%
その他	43,360		0.0%	43,360		0.0%
負債合計	8,853,941	9,037,241	102.1%	11,973,052	12,338,612	103.1%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	41,444,230	40,093,315	96.7%	46,828,495	45,672,452	97.5%
余剰分(不足分)	△8,339,832	△8,785,662	105.3%	△10,898,699	△11,591,951	106.4%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	33,104,398	31,307,653	94.6%	35,929,796	34,080,501	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約16億13百万円(3.8%)の減少、純資産は約17億97百万円(5.4%)の減少、負債は約1億83百万円(2.1%)の増加となりました。

全体では資産は約14億84百万円(3.1%)の減少、純資産は約18億49百万円(5.1%)の減少、負債は約3億66百万円(3.1%)の増加となりました。

③平成 30 年度上川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、上川町が保有している資産状況についてみていきますが、単に上川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、上川町における資産形成の特徴をみることができます。

上川町における資産構成比を見ると、事業用資産が 27.0%、インフラ資産が 68.1%となっており、前年度と比較して事業用資産は 1.2 ポイント増加、インフラ資産は 0.6 ポイント減少となっています。他団体と比較すると、インフラ資産の割合が高くなっています。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			57,440,101	252,486,208	221,822,671
有形固定資産	39,709,157	38,452,618	△1,256,539	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	10,815,447	10,899,777	84,330	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	28,819,141	27,487,871	△1,331,270	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	74,569	64,970	△9,599	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	10,674	11,963	1,289	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	924,307	915,179	△9,128	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	1,314,200	965,134	△349,067	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	41,958,339	40,344,894	△1,613,445	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
	H29年度	H30年度			92.0%	92.3%	89.1%
有形固定資産	94.6%	95.3%	100.7%	88.8%	39.4%	57.5%	78.1%
事業用資産	25.8%	27.0%	104.8%	32.6%	52.2%	34.5%	10.3%
インフラ資産	68.7%	68.1%	99.2%	55.7%	0.4%	0.4%	0.7%
物品	0.2%	0.2%	90.6%	0.5%	0.1%	0.2%	0.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	116.6%	0.1%	5.1%	4.1%	7.5%
投資その他の資産	2.2%	2.3%	103.0%	6.9%	2.8%	3.4%	3.5%
流動資産	3.1%	2.4%	76.4%	4.2%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

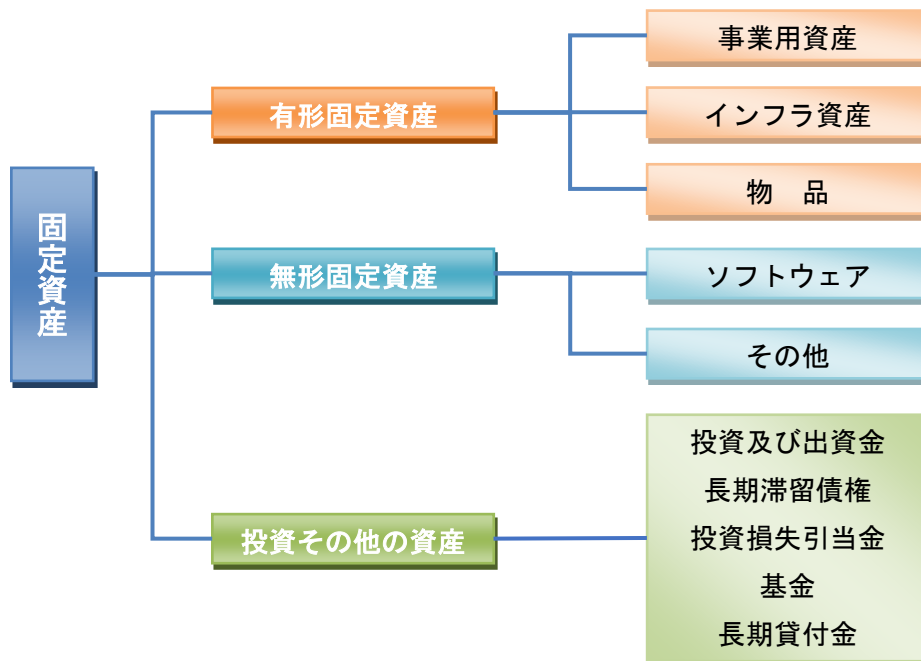
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



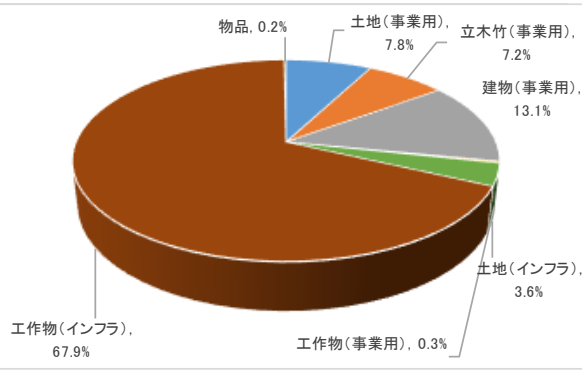
□) 有形固定資産の状況

これまでに上川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,981,047	7.8%
立木竹(事業用)	2,770,487	7.2%
建物(事業用)	5,047,115	13.1%
工作物(事業用)	101,128	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,370,956	3.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	26,116,915	67.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	64,970	0.2%
合計	38,452,618	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の67.9%、次いで建物(事業用)の13.1%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

上川町においては、68.2%と他団体と比較すると高い水準で、前年度より1.5ポイント上昇しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	97,883,045	98,369,221	486,176	62,869,132
減価償却累計額	65,258,323	67,039,093	1,780,770	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.7%	68.2%	102.2%	60.7%
【参考】事業用資産	66.2%	66.7%	100.8%	-
【参考】インフラ資産	66.5%	68.2%	-	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度上川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

上川町の純資産比率は 77.6%で類似団体と比較するとほぼ同水準です。前年度と比較すると 1.3 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	41,958,339	40,344,894	△1,613,445	32,590,911
負債合計	8,853,941	9,037,241	183,300	6,897,929
純資産合計	33,104,398	31,307,653	△1,796,745	25,692,983
純資産比率	78.9%	77.6%	98.4%	78.8%
負債比率	21.1%	22.4%	106.2%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、上川町は 19.6%で類似団体と比較すると地方債の割合はほぼ同水準です。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	41,958,339	40,344,894	△1,613,445	32,590,911
地方債残高	7,755,904	7,909,524	153,620	6,040,688
資産合計対地方債割合	18.5%	19.6%	106.1%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

①平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	6,873,181	8,393,062
業務費用	5,232,215	6,297,511
人件費	1,987,975	2,294,340
職員給与費	852,974	1,152,745
賞与等引当金繰入額	58,107	59,945
退職手当引当金繰入額	71,390	71,390
その他	1,005,504	1,010,259
物件費等	3,163,474	3,868,946
物件費	1,236,849	1,696,264
維持補修費	143,721	171,535
減価償却費	1,782,904	2,001,147
その他		
その他の業務費用	80,766	134,226
支払利息	26,233	56,456
徴収不能引当金繰入額	△3,143	3,441
その他	57,676	74,329
移転費用	1,640,966	2,095,551
補助金等	866,729	1,831,814
社会保障給付	224,869	224,892
他会計への繰出金	512,240	
その他	37,128	38,845
経常収益	212,812	374,562
使用料及び手数料	100,572	289,940
その他	112,240	84,622
純経常行政コスト	6,660,369	8,018,500
臨時損失	32,287	32,995
災害復旧事業費	32,287	32,287
資産除売却損		708
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	4,995	4,995
資産売却益	4,995	4,995
その他		
純行政コスト	6,687,661	8,046,500

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約68億73百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億13百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約66億60百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約66億88百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約80億46百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	6,247,788	6,873,181	110.0%	7,969,555	8,393,062	105.3%
業務費用	4,782,113	5,232,215	109.4%	5,936,616	6,297,511	106.1%
人件費	1,203,980	1,987,975	165.1%	1,559,823	2,294,340	147.1%
職員給与費	912,547	852,974	93.5%	1,242,462	1,152,745	92.8%
賞与等引当金繰入額	62,375	58,107	93.2%	81,640	59,945	73.4%
退職手当引当金繰入額		71,390	-		71,390	-
その他	229,058	1,005,504	439.0%	235,721	1,010,259	428.6%
物件費等	3,526,343	3,163,474	89.7%	4,265,841	3,868,946	90.7%
物件費	1,546,482	1,236,849	80.0%	2,046,528	1,696,264	82.9%
維持補修費	197,591	143,721	72.7%	229,164	171,535	74.9%
減価償却費	1,782,269	1,782,904	100.0%	1,990,150	2,001,147	100.6%
その他			-			-
その他の業務費用	51,790	80,766	155.9%	110,952	134,226	121.0%
支払利息	32,812	26,233	79.9%	66,442	56,456	85.0%
徴収不能引当金繰入額	10,374	△3,143	-30.3%	12,725	3,441	27.0%
その他	8,604	57,676	670.3%	31,785	74,329	233.8%
移転費用	1,465,674	1,640,966	112.0%	2,032,939	2,095,551	103.1%
補助金等	760,952	866,729	113.9%	1,804,216	1,831,814	101.5%
社会保障給付	224,604	224,869	100.1%	224,604	224,892	100.1%
他会計への繰出金	477,186	512,240	107.3%			-
その他	2,932	37,128	1266.4%	4,119	38,845	943.0%
経常収益	183,535	212,812	116.0%	415,804	374,562	90.1%
使用料及び手数料	120,553	100,572	83.4%	346,923	289,940	83.6%
その他	62,982	112,240	178.2%	68,881	84,622	122.9%
純経常行政コスト	6,064,252	6,660,369	109.8%	7,553,751	8,018,500	106.2%
臨時損失		32,287	-	576	32,995	5725.0%
災害復旧事業費		32,287	-		32,287	-
資産除売却損			-	576	708	122.8%
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-			-
臨時利益	6,374	4,995	78.4%	6,374	4,995	78.4%
資産売却益	6,374	4,995	78.4%	6,374	4,995	78.4%
その他			-			-
純行政コスト	6,057,879	6,687,661	110.4%	7,547,953	8,046,500	106.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 6 億 25 百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 29 百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 5 億 96 百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 6 億 30 百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体で約 4 億 99 百万円の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、上川町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

上川町においては、業務費用が76.1%、移転費用が23.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が28.9%、物件費等に46.0%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	6,247,788	6,873,181	625,393	5,222,824
業務費用	4,782,113	5,232,215	450,102	3,372,877
人件費	1,203,980	1,987,975	783,995	847,953
物件費等	3,526,343	3,163,474	△362,868	2,450,828
その他の業務費用	51,790	80,766	28,975	74,096
移転費用	1,465,674	1,640,966	175,291	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	76.5%	76.1%	99.5%	64.6%
人件費	19.3%	28.9%	150.1%	16.2%
物件費等	56.4%	46.0%	81.5%	46.9%
その他の業務費用	0.8%	1.2%	141.8%	1.4%
移転費用	23.5%	23.9%	101.8%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。上川町における減価償却費の構成割合は25.9%であり、前年度と比較すると2.6ポイント減少しており、人口1万人未満の地方公共団体平均と同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	1,782,269	1,782,904	635	1,304,510
経常費用	6,247,788	6,873,181	625,393	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	28.5%	25.9%	90.9%	25.0%
償却資産合計	32,635,396	31,342,091	△1,293,304	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.7%	104.2%	2.1%
資産合計	41,958,339	40,344,894	△1,613,445	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.4%	104.0%	4.0%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

上川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が12.6%、扶助費である社会保障給付が3.3%、他会計の負担分である繰出金が7.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等・社会保障給付の割合が低くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	6,247,788	6,873,181	625,393	5,222,824
移転費用	1,465,674	1,640,966	175,291	1,849,947
補助金等	760,952	866,729	105,777	1,131,156
社会保障給付	224,604	224,869	265	301,318
他会計への繰出金	477,186	512,240	35,054	403,632
その他	2,932	37,128	34,196	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	23.5%	23.9%	101.8%	35.4%
補助金等	12.2%	12.6%	103.5%	21.7%
社会保障給付	3.6%	3.3%	91.0%	5.8%
他会計への繰出金	7.6%	7.5%	97.6%	7.7%
その他	0.0%	0.5%	1151.2%	0.3%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	33,104,398	35,929,796
純行政コスト(△)	△6,687,661	△8,046,500
財源	4,890,915	6,234,145
税収等	3,672,038	4,272,971
国県等補助金	1,218,878	1,961,174
本年度差額	△1,796,745	△1,812,355
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	△1,796,745	△1,849,295
本年度末純資産残高	31,307,653	34,080,501

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約17億97百万円の減少となっています。また、全体では約18億49百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	34,586,503	33,104,398	95.7%	37,432,078	35,929,796	96.0%
純行政コスト(△)	△6,057,879	△6,687,661	110.4%	△7,547,953	△8,046,500	106.6%
財源	4,568,861	4,890,915	107.0%	6,038,759	6,234,145	103.2%
税収等	3,761,380	3,672,038	97.6%	4,468,866	4,272,971	95.6%
国県等補助金	807,481	1,218,878	150.9%	1,569,893	1,961,174	124.9%
本年度差額	△1,489,017	△1,796,745	120.7%	△1,509,194	△1,812,355	120.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,482,105	△1,796,745	121.2%	△1,502,282	△1,849,295	123.1%
本年度末純資産残高	33,104,398	31,307,653	94.6%	35,929,796	34,080,501	94.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が5.4ポイントの減少、全体では5.1ポイント減少しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,026,298	6,340,680
業務費用支出	3,385,332	4,245,128
移転費用支出	1,640,966	2,095,551
業務収入	4,307,677	5,838,186
臨時支出	32,287	32,287
臨時収入		
業務活動収支	△750,907	△534,780
【投資活動収支】		
投資活動支出	702,649	1,178,654
投資活動収入	1,076,832	1,077,282
投資活動収支	374,183	△101,372
【財務活動収支】		
財務活動支出	895,470	1,075,029
財務活動収入	1,005,730	1,424,230
財務活動収支	110,260	349,201
本年度資金収支額	△266,464	△286,951
前年度末資金残高	462,735	958,893
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	196,271	671,941

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2億66百万円の不足となり、資金残高は約1億96百万円に減少しました。全体では約2億87百万円の不足で、資金残高は約6億72百万円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	5,026,298	6,340,680
業務費用支出	3,385,332	4,245,128
人件費支出	1,920,853	2,244,295
物件費等支出	1,380,570	1,869,568
支払利息支出	26,233	56,456
その他の支出	57,676	74,810
移転費用支出	1,640,966	2,095,551
補助金等支出	866,729	1,831,814
社会保障給付支出	224,869	224,892
他会計への繰出支出	512,240	
その他の支出	37,128	38,845
業務収入	4,307,677	5,838,186
税収等収入	3,672,438	4,263,700
国県等補助金収入	423,875	1,166,171
使用料及び手数料収入	100,201	326,922
その他の収入	111,163	81,393
臨時支出	32,287	32,287
災害復旧事業費支出	32,287	32,287
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	△750,907	△534,780
【投資活動収支】		
投資活動支出	702,649	1,178,654
公共施設等整備費支出	522,858	946,760
基金積立金支出	125,791	177,894
投資及び出資金支出		
貸付金支出	54,000	54,000
その他の支出		
投資活動収入	1,076,832	1,077,282
国県等補助金収入	795,003	795,003
基金取崩収入	276,834	276,834
貸付金元金回収収入		
資産売却収入	4,995	4,287
その他の収入		1,157
投資活動収支	374,183	△101,372
【財務活動収支】		
財務活動支出	895,470	1,075,029
地方債等償還支出	852,110	1,031,669
その他の支出	43,360	43,360
財務活動収入	1,005,730	1,424,230
地方債等発行収入	1,005,730	1,424,230
その他の収入		
財務活動収支	110,260	349,201
本年度資金収支額	△266,464	△286,951
前年度末資金残高	462,735	958,893
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	196,271	671,941

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	4,392,769	5,026,298	114.4%	5,887,209	6,340,680	107.7%
業務費用支出	2,927,095	3,385,332	115.7%	3,854,270	4,245,128	110.1%
人件費支出	1,141,605	1,920,853	168.3%	1,480,340	2,244,295	151.6%
物件費等支出	1,744,074	1,380,570	79.2%	2,276,414	1,869,568	82.1%
支払利息支出	32,812	26,233	79.9%	66,442	56,456	85.0%
その他の支出	8,604	57,676	670.3%	31,073	74,810	240.8%
移転費用支出	1,465,674	1,640,966	112.0%	2,032,939	2,095,551	103.1%
補助金等支出	760,952	866,729	113.9%	1,804,216	1,831,814	101.5%
社会保障給付支出	224,604	224,869	100.1%	224,604	224,892	100.1%
他会計への繰出支出	477,186	512,240	107.3%			-
その他の支出	2,932	37,128	1266.4%	4,119	38,845	943.0%
業務収入	4,244,444	4,307,677	101.5%	5,914,481	5,838,186	98.7%
税収等収入	3,690,441	3,672,438	99.5%	4,372,778	4,263,700	97.5%
国県等補助金収入	387,298	423,875	109.4%	1,149,710	1,166,171	101.4%
使用料及び手数料収入	104,910	100,201	95.5%	324,300	326,922	100.8%
その他の収入	61,795	111,163	179.9%	67,694	81,393	120.2%
臨時支出		32,287	-		32,287	-
災害復旧事業費支出		32,287	-		32,287	-
その他の支出			-			-
臨時収入	34,653		0.0%	34,653		0.0%
業務活動収支	△113,672	△750,907	660.6%	61,925	△534,780	-863.6%
【投資活動収支】			-			-
投資活動支出	456,343	702,649	154.0%	850,439	1,178,654	138.6%
公共施設等整備費支出	392,114	522,858	133.3%	786,076	946,760	120.4%
基金積立金支出	64,230	125,791	195.8%	64,363	177,894	276.4%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出		54,000	-		54,000	-
その他の支出			-			-
投資活動収入	665,786	1,076,832	161.7%	723,905	1,077,282	148.8%
国県等補助金収入	385,530	795,003	206.2%	441,532	795,003	180.1%
基金取崩収入	273,882	276,834	101.1%	273,882	276,834	101.1%
貸付金元金回収収入			-			-
資産売却収入	6,374	4,995	78.4%	5,388	4,287	79.6%
その他の収入			-	3,103	1,157	37.3%
投資活動収支	209,442	374,183	178.7%	△126,534	△101,372	80.1%
【財務活動収支】			-			-
財務活動支出	908,038	895,470	98.6%	1,091,969	1,075,029	98.4%
地方債等償還支出	863,241	852,110	98.7%	1,047,172	1,031,669	98.5%
その他の支出	44,797	43,360	96.8%	44,797	43,360	96.8%
財務活動収入	923,588	1,005,730	108.9%	1,371,988	1,424,230	103.8%
地方債等発行収入	923,588	1,005,730	108.9%	1,371,988	1,424,230	103.8%
その他の収入			-			-
財務活動収支	15,550	110,260	709.0%	280,019	349,201	124.7%
本年度資金収支額	111,320	△266,464	-239.4%	215,410	△286,951	-133.2%
前年度末資金残高	351,415	462,735	131.7%	743,483	958,893	129.0%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	462,735	196,271	42.4%	958,893	671,941	70.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成30年度 上川町 財務分析（一般会計等）

これまで、上川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは上川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、上川町と人口1万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 77.6%で平均値の 78.8%の 0.98 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1,136 万円で平均値の 793 万円の 1.43 倍
- 住民一人当たりの負債額は 254 万円で平均値の 173 万円の 1.47 倍
- 資産老朽化率は 68.2%で平均値の 60.7%の 1.12 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 188 万円で平均値 122 万円の 1.54 倍
- 受益者負担割合は 3.1%で平均値 5.9%の 0.53 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.9%	77.6%	98.4%	78.8%

上川町の純資産比率は、77.6%となっています。前年度より減少しており、平均値とほぼ同水準です。

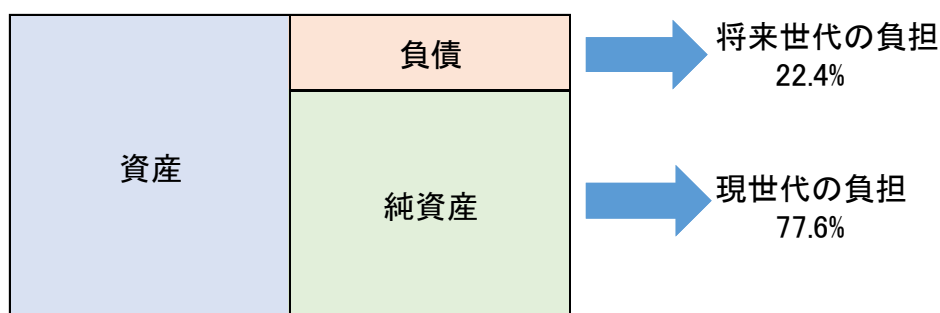
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

上川町の場合だと、自己資金が77.6万円、借金が22.4万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,149万円	1,136万円	98.9%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成31年3月31日の住民基本台帳の3,551人で算出しています。

上川町の「住民一人当たりの資産額」は1,136万円の前年度より減少しており、平均値の793万円より高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	243万円	254万円	104.5%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。上川町は前年度より増加し、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	68.2%	102.2%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.2%	66.7%	100.8%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.5%	68.2%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

上川町の指標は、68.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.7%、インフラ資産が68.2%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	166万円	188万円	113.3%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

上川町は188万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	上川町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.9%	3.1%	106.9%	5.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

上川町の受益者負担割合は3.1%で、平成29年度の2.9%よりは0.2ポイント上昇していますが、経常費用を経常収益で賄っている割合が低いことになります。